

調査票(1) 4. 参考書類

様式第十五号 (第四条、第十条、第十九条の四関係)

(用紙A4)

貸借対照表

平成24年6月30日現在

(会社名) エム・アイ・イー建設株式会社

資産の部

I 流動資産	千円
現金預金	679,623
受取手形	14,750
完成工事未収入金	154,005
有価証券	-----
未成工事支出金	129,183
材料貯蔵品	-----
短期貸付金	81,222
前払費用	-----
繰延税金資産	-----
その他	71,853
貸倒引当金	△ 1,085
流動資産合計	1,129,509
II 固定資産	
(1) 有形固定資産	
建物・構築物	35,550
減価償却累計額	△ 1,828
機械・運搬具	13,235
減価償却累計額	△ 4,324
工具器具・備品	3,501
減価償却累計額	△ 499
土地	41,770 ①
リース資産	-----
減価償却累計額	△ -----
建設仮勘定	-----
その他	-----
減価償却累計額	△ -----
有形固定資産合計	87,405 ②
(2) 無形固定資産	
特許権	-----
借地権	-----
のれん	-----
リース資産	-----
その他	225
無形固定資産合計	225

調査票(1) 7. 参考書類

様式第三号 (第二条関係)

(用紙A 4)

直前3年の各事業年度における工事施工金額

(税込・税抜/単位:千円)

事業年度	注 文 者 の 区 分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合 計
			土木 一式 工事	どび・工 エ・コンク リート 工事	電気 工事	管 工事		
第 20 期 平成 21 年 7 月 1 日から 平成 22 年 6 月 30 日まで	元請	公共	398,556	2,380	109,523	2,400	0	512,859
		民間	85,232	4,285	5,655	63,355	0	158,527
	下請		0	0	272,000	35,600	0	307,600
	計		483,788	6,665	387,178	101,355	0	978,986
第 21 期 平成 22 年 7 月 1 日から 平成 23 年 6 月 30 日まで	元請	公共	358,507	0	15,238	5,200	0	478,945
		民間	55,264	1,699	0	45,200	0	102,163
	下請		0	1,211	176,190	55,623	0	233,024
	計		413,771	2,910	191,428	106,023	0	814,132
第 22 期 平成 23 年 7 月 1 日から 平成 24 年 6 月 30 日まで	元請	公共	267,083	1,523	186,500	0	0	455,106
		民間	45,489	283	0	68,900	0	114,672
	下請		0	1,306	230,500	29,250	0	261,056
	計		312,572	3,112	417,000	98,150	0	830,834
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。
ただし、会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「(単位:千円)」とあるのは「(単位:百万円)」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法(昭和40年法律第34号)別表第一に掲げる公共法人(地方公共団体除く。)及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上に場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終のページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績がない場合においては、欄に「0」と記載すること。

調査票(1) 8. 10. 参考書類

様式第十六号 (第四条、第十条、第十九条の四関係)

(用紙A4)

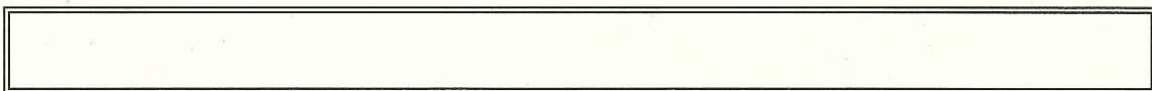
損 益 計 算 書

自 平成23年 7月 1日

至 平成24年 6月 30日

(会社名) エム・アイ・イー建設株式会社

I 売上高	千円
完成工事高	830,834
兼業事業売上高	⑥ 830,834
<hr/>	
II 売上原価	
完成工事原価	695,862
兼業事業売上原価	695,862
<hr/>	
売上総利益 (売上総損失)	
完成工事総利益 (完成工事総損失)	134,972
兼業事業総利益 (兼業事業総損失)	134,972
<hr/>	
III 販売費及び一般管理費	
役員報酬	36,000
従業員給与手当	26,426
退職金	8,541
法定福利費	1,681
福利厚生費	1,234
修繕維持費	2,404
事務用品費	2,506
通信交通費	3,433
動力用水光熱費	126
調査研究費	
広告宣伝費	126
貸倒引当金繰入額	
貸倒損失	
交際費	2,180
寄付金	139
地代家賃	10,910
減価償却費	150 ⑱
開発費償却	
租税公課	712 ⑮
保険料	6,013
雑費	6,133
営業利益 (営業損失)	108,638 ⑨
	26,334 ⑰



調査票(1) 10. 参考書類

(用紙A4)

完成工事原価報告書

自 平成23年 7月 1日

至 平成24年 6月30日

(会社名) エム・アイ・イー建設株式会社

		千円
I 材料費		91,802 ⑪
II 労務費		103,342 ⑫
(うち労務外注費		⑬
III 外注費		406,637 ⑭
IV 経費		94,079 ⑰
(うち人件費	45,610)	
	⑱	
完成工事原価		695,862

このうちの租税公課を
⑰、
減価償却費を⑱とみなす